# 経営安定関連保証5号の様式例集(令和6年12月以降)

通常の様式例		
	指定業種に属する事業のみを営んでいる	様式第5-
	場合	(イ) 一①
	指定業種と非指定業種を営んでいる場合	様式第5-
		(イ) 一②
創業者の様式例		
	指定業種に属する事業のみを営んでいる	様式第5-
	場合	(イ) 一③
	指定業種と非指定業種を営んでいる場合	様式第5-
		(イ) 一④
原油高の様式例		
	指定業種に属する事業のみを営んでいる	様式第5-
	場合	(D) —①
	指定業種と非指定業種を営んでいる場合	様式第5-
		(D) -2
利益率の様式例		
	指定業種に属する事業のみを営んでいる	様式第5-
	場合	(M) -(1)
	指定業種と非指定業種を営んでいる場合	様式第5-
		(11) -2

認定権者記載欄	
様式第5-(イ)-① ┌────────────────────────────────────	
中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による詞	認定申請書(イー①)
	年 月 日
旭市長 米本 弥一郎 様 	
申請者	
<u>住 所</u>	
<u>氏 名</u>	
   私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、販売数量	の減少・売上高の減少 が生じて
「私は、私に記載する米で日がているが、「記めており、 <u>熱光数量</u>  いるため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用	
に基づき認定されるようお願いします。	
(表)	
  ※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類	の細分類来号と細分類業類を
○ を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要	
には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業	
記載。	
記	<del>-</del>
1 事業開始年月日 	<u>年月日</u>
   2  - 売上高等	
<u>B-A</u>	
B ×100	<u>減少率 %</u>
A:申込時点における最近3か月間の売上高等	<b>—</b> (22 a 2
年 月 ~ 年 月) B:Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等	
日:Aの期間に対応する前年の3か月間の完工高等   ( 年 月 ~ 年 月)	円(注2)
\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	
旭商第 <del>号</del>	
令和 年 月 日   日   日   日   日   日   日   日   日   日	
申請のとおり、相違ないことを認定します。 (注)信用保証協会への申込期間	
	月 日まで
旭市	長 米本 弥一郎

- (注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業 が全て指定業種に属する場合に使用する。
- (注2)企業全体の売上高等を記載。

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

	認定権者記載欄	
		恩定申請書(イー②)
		年 月 日
旭市長 米本 弥一郎 様		
	申請者	
	<u>住 所</u> 氏 名	
私は、表に記載する業を営んでい		 の減少・売上高の減少 が
生じているため、経営の安定に支障		業信用保険法第2条第5項
第5号の規定に基づき認定されるよ (表)	うお願いします。	
(我)		
※表には営んでいる事業のうち と細分類業種名)を全て記載。		
こねか類条種石/と至て記載。 最も売上高等が大きい事業が属		
	記	
1 事業開始年月日	<u> </u>	年 月 日
2 売上高等	北中衆種の河	# 1/5 <del>**</del>
<u>B-A</u> B ×100	<u>指定業種の源</u> 全体の減少率	_
	<u> </u>	
最近3か月間における全体の売上 A:申込時点における最近3か		-
A:中込時点における販担るか	月間の売上高等( 年 指定業種の売.	
	全体の売上高	等円
B:Aの期間に対応する前年の		月~年月)
	<u>指定業種の売</u> 全体の売上高	
旭商第 号	<u> </u>	1.3
令和 年 月	日	
申請のとおり、相違ないこと		
(注)信用保証協会への申込期 令和 年 月		月 日まで
15 12 1 77		,,
	旭市:	長 米本 弥一郎

(注1) 本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指 定事業の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の売上高等の減少率が認定基準を満 たす場合に使用する。

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

認定権者記載欄	
様式第5-(イ)-③	
中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認	
旭市長 米本 弥一郎 様	年 月 日
申請者	
<u>住 所</u> 氏 名	
私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、 <u>販売数量</u> (	の減少・売上高の減少 が
生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業	業信用保険法第2条第5項
第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。 (表)	
L   ※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の	 の細分類番号と細分類業種名
)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)	
には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が 記載。	い馬する美種を左上の太伴に
記	
1 事業開始年月日	年 月 日
2 売上高等	沙率    %(実績)
B × 100 A:申込時点における最近1か月間の売上高等	
(年月) (年月) (年月) (100元1日 年月) (100元1日 年月) (100元1日 年月) (100元1日 年月) (100元1日 年 日 年 日 年 日 年 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	円(注2)
B:Aの直前3か月間の月平均売上高等 (年月~年月)	円(注2)
│ 旭商第    号 │ 令和   年   月   日	
申請のとおり、相違ないことを認定します。	
(注)信用保証協会への申込期間 令和 年 月 日から令和 年 丿	月 日まで
旭市!	長 米本 弥一郎

- (注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業 が全て指定業種に属する場合に使用する。
- (注2)企業全体の売上高等を記載。

- ① 本様式は、業歴1年3か月未満の場合に使用する。 ② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ③ 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対し て、保証の申込みを行うことが必要です。

	認定権者記載欄	
式第5-(イ)-④		
中小企業信用保険法第	32条第5項第5号の規定による認定	全申請書(イー④)
	4	年 月 日
旭市長 米本 弥一郎 様		
	申請者	
	住 所	
	<u>氏 名</u>	
	でいるが、下記のとおり、 <u>販売数量の</u>	
	支障が生じておりますので、中小企業	業信用保険法第2条第5
項第5号の規定に基づき認定され	れるようお願いします。	
(表)		
ツまには労りるいて事業のこ		- 悔 淮 产 業 八 粨 の 刎 八 粨 要
	うち指定業種に属するもの(日本 己載。当該業種が複数ある場合に	
	E 業が属する業種を左上の太枠!	
	記	A- 1.70
1 事業開始年月日	ac	年 月 日
」  尹未用知平月口 2  売上高等	<del>-</del>	<u>年月日</u>
B-A	指定業種の減	沙率 %
B ×100	全体の減少率	
= :::	<u>ニー・デスター</u> 売上高等に占める指定業種の売上高等	
A:申込時点における最近		
(年月)	1.70 7.11年107.7日本日 4	
, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	指定業種の売上高等	円
	全体の売上高等	
B: A の直前 3 か月間の月 <sup>ュ</sup>		
( 年 月		
, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	上高等
	全体の月平均売上高	
旭商第 号		
令和 年 月	日	
申請のとおり、相違ないこの	とを認定します。	
(注) 信用保証協会への申込其		
令和 年 月	日から令和 年 月	日まで
	旭市長	米本 弥一郎
注:1、大学+// -	マ学孫な英学している担合でなって	・ ムナの主 L 古体に トルス化

(注1) 本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指 定事業の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の売上高等の減少率が認定基準を満 たす場合に使用する。

- ① 本様式は、業歴1年3か月未満の場合に使用する。
- ② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ③ 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

認定権者記載欄	
中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定	こによる認定申請書 (ロー①)
	年 月 日
旭市長 米本 弥一郎 様	
申請 	• • •
<u> </u>	<u>///</u> 名
私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主	
下「原油等」という。)の価格の上昇等により、経営の安定 業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定される。	
(表)	
※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業	
全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要の中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属	
記	17 0 木柱となるの人(十)に 戦。
nC	
事業開始年月日	<u>年月日</u>
①原油等の仕入単価の上昇(注2) E	
e ×100-100	<u>上昇率 %</u>
E:原油等の最近1か月間における平均仕入れ単価( e:Eの期間に対応する前年1か月間の平均仕入れ単価(	年 月) <u>円(注4)</u> 年 月) 円(注4)
②原油等が売上原価に占める割合(注2)	T 717
<u>S</u> C ×100	* 左 变
C ×100 <u>1</u> C:最近1か月の売上原価( 年 月) <u></u>	<u> </u>
S: Cの売上原価に対応する原油等の仕入額 ③製品等価格への転嫁の状況(注3)	円(注4)
A a	
B	<u>P =</u>
(年月~年月)	円 (注4)
a: A の期間に対応する前年 3 か月間の原油等の仕入額 (年月)	円(注4)
B:最近3か月間の売上高	
( 年 月 ~ 年 月) <u>-</u> b:Bの期間に対応する前年3か月間の売上高	円 (注 4 )_
(年月~年月)	円(注4)
担商第 号	
令和 年 月 日	
申請のとおり、相違ないことを認定します。 (注) 信用保証協会への申込期間	
令和 年 月 日から令和 年	月 日まで
	旭市長 米本 弥一郎

(注1)本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

- (注2) 上昇率及び依存率が20%以上となっていること。 (注3) P>0となっていること。 (注4) 申請者全体の値を記載。

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対し て、保証の申込みを行うことが必要です。

認定権者記載	
	X 169
14 - 15 m - ( - ) ( - )	
様式第5-(ロ)-② 中小企業信用保険法第2条第5項第5号の	坦ウにトス詡ウ中語者(ロー②) -
中小正未旧用体陜広ある木あり模あり方の	規定による認定中請者(ロービ) 年 月 日
旭市長 米本 弥一郎 様	' 7 -
<b>#</b>	請者
	<u>住 所                                    </u>
私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、	<del></del>
「原油等」という。)の価格の上昇等により、経営の安定	Eに支障が生じておりますので、中小企業信
用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるよ (表)	、つわ願いします。
    	 上の(日本標準産業分類の細分類番号と細
分類業種名)を全て記載。当該業種が複数ある場合	合には、その中で、最近1年間で最も売上
高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記! 記	<b>訍</b> 。
	<b>4 8 0</b>
事業開始年月日 ① 原油等の仕入単価の上昇(注2)	年月日_
<u>E</u>	指定業種に係る上昇率 %
e ×100-100 E:原油等の最近1か月間における平均仕入れ単価	指定業種に係る平均仕入単価円
(年月) e: Eの期間に対応する前年1か月間の平均仕入れ単個	■ 指定業種に係る平均仕入単価 円
(年月)	11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11
② 原油等が売上原価に占める割合(注2) S	指定業種に係る依存率 %
<del>C</del> ×100	全体に係る依存率 %
<u>最近1か月間における全体の売上原価に占める指定業</u> C:最近1か月の売上原価	種の売上原価の割合 % 指定業種に係る売上原価 円
(年月)	全体にかかる売上原価 円
	指定業種に係る仕入額 円 全体に係る仕入額 円
③ 製品等価格への転嫁の状況(注3)	
<u>A</u> <u>a</u> b = P	指定業種に係る転嫁の状況 P= 全体に係る転嫁の状況 P=
A:最近3か月間の原油等の仕入額	指定業種に係る仕入額 円
( 年 月 ~ 年 月) a:Aの期間に対応する前年3か月間の原油等の仕入額	全体に係る仕入額 円   損 指定業種に係る仕入額 円
( 年 月 ~ 年 月)	全体に係る仕入額
B:最近3か月間の売上高 ( 年 月 ~ 年 月)	指定業種に係る売上高 円 全体に係る売上高 円
b:Bの期間に対応する前年3か月間の売上高	指定業種に係る売上高円
	全体に係る売上高
令和 年 月 日	
申請のとおり、相違ないことを認定します。 (注) 信用保証協会への申込期間	
	年 月 日まで
	旭市長 米本 弥一郎

- (注1) 本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、指定業種及び申請者全体の 双方が認定基準を満たす場合に使用する。
- (注2) 上昇率、依存率及び最近1か月間における全体の売上原価に占める指定業種の売上原価の割合が20%以上となっていること。
- (注3) P>0となっていること。

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

認定権者記載欄
様式第5-(ハ)-① 
中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(ハー①)
年 月 日
旭市長 米本 弥一郎 様
申請者
<u>住 所</u>
<u>氏 名</u>
│ │ 私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、○○○○ (注2) の増加が生じてい
るため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の
規定に基づき認定されるようお願いします。
(表)
│※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名 │)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合
/ と主て記載 (当該朱槿は主て間足朱槿でめることが必要/。当該朱槿が複数のる場合  には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に
記載。
記
1 事業開始年月日
2 月平均売上高営業利益率 B-A
 B ×100 減少率 %
A:申込時点における最近3か月間の月平均売上高営業利益率
( 年 月 ~ 年 月)
B:Aの期間に対応する前年の3か月間の月平均売上高営業利益率 (年月~年月) — 900 (注3)
旭商第 号 令和 年 月 日 申請のとおり、相違ないことを認定します。 (注)信用保証協会への申込期間
令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
旭市長 米本 弥一郎

- (注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業 が全て指定業種に属する場合に使用する。
- (注2) 〇〇〇には、外的要因及び増加している費用を入れる。
- (注3) 企業全体の月平均売上高営業利益率を記載。

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

認定権者記載欄		
 (式第5-(ハ)-②		
		_@)\
中小正亲信用床陜丛		— <sub>(2)</sub> ) 日
旭市長 米本 弥一郎	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
<b>尼市区</b> 水平	申請者	
	中間 住 所	
エルユ キューニュキシナフ *** ナ ^** / ~*	氏名	×4 × -1 × 7
	いるが、下記のとおり、 <u>〇〇〇〇(注2)の増加</u> が おりますので、中小企業信用保険法第2条第5項領	
に基づき認定されるようお願いし		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
(表)		
	ち指定業種に属するもの(日本標準産業分類	
	。当該業種が複数ある場合には、その中で <mark>、</mark> 属する業種を左上の太枠に記載。	最近1年間で
	記	
1 事業開始年月日 2 月平均売上高営業利益率	年	月 日
<u>B-A</u>	指定業種の減少率	%
B ×100	全体の減少率	<u>%</u>
	売上高等に占める指定業種の売上高等の割合 	<u>%</u>
A:申込時点における最近: ( 年 月	3 か月間の月平均売上高営業利益率 - ~ 年 月)	
( + Я	キー・カク 指定業種の月平均売上高営業利益率	%
	全体の月平均売上高営業利益率	%
	年の3か月間の月平均売上高営業利益率	
( 年 月	~ 年 月) 指定業種の月平均売上高営業利益率	%
	<u> </u>	<del></del>
旭商第 号		
令和 年 月	日 レた初ウレキオ	
	こで心たしみり。	
申請のとおり、相違ないこの(注)信用保証協会への申込		
申請のとおり、相違ないこ。		3
申請のとおり、相違ないこの (注) 信用保証協会への申込	期間	

- (注1) 本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指 定業種の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の月平均売上高営業利益率が認定基 準を満たす場合に使用する。
- (注2) 〇〇〇には、外的要因及び増加している費用を入れる。

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。